

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社 山武 上場取引所 東証一部
 コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 外山 史郎 TEL (03)6810-1009

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	166,691	9.6	8,441	46.5	8,721	40.8	3,779	17.6
19年3月期第3四半期	152,142	28.0	5,760	73.4	6,195	65.9	3,214	4.6
19年3月期	234,572		17,313		17,857		10,646	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	51.38	—
19年3月期第3四半期	43.70	—
19年3月期	144.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	215,240	117,018	53.8	1,573.04
19年3月期第3四半期	211,286	110,464	51.8	1,487.59
19年3月期	230,679	118,966	51.1	1,602.33

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）
第 3 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 19 年 11 月 8 日に公表しました業績予想から変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動） : 無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は
今後様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年4月～12月）の国内経済は、原材料価格や原油価格の高騰、サブプライムローン問題の発生とそれに伴う円高・株安など景気下振れ要因が見られましたが、設備投資は堅調に推移しました。また、海外経済も中国を中心として、東南アジア・欧州において景気の拡大は続きま

した。
このような経済情勢の中、当社グループの売上高は1,666億9千1百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益面では営業利益84億4千1百万円（前年同期比46.5%増）、経常利益87億2千1百万円（前年同期比40.8%増）の大幅増加となり、四半期純利益は37億7千9百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

事業セグメント別の当第3四半期の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

国内建築業界におきましては、建築基準法改正の影響が懸念されましたが、首都圏を中心とした都市再開発プロジェクトが活況を呈するとともに、製造業、商業などの建設投資も引き続き好調であったため、新設建物向けビジネスは増加いたしました。既設建物市場におきましては、京都議定書によるCO2排出量削減の国際公約遵守が来年度から始まるため、行政規制強化とともに省エネルギー改修ニーズが急速に高まり、総合エネルギーサービス（ESCO事業）への需要が増加しました。また建物の安全・安心・情報漏洩対策としてセキュリティ（入退出管理）事業の拡大も順調に進みました。この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は635億2千1百万円（前年同期比20.9%増）となり、営業利益も38億2千4百万円（前年同期比208.2%増）と大幅に増加いたしました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、安全操業や省エネなどの環境対応へのニーズは依然として高く、機能素材などの高付加価値製品への設備投資や老朽化設備の更新などの投資も堅調に推移する一方、半導体など一部市場での設備投資が弱含みに推移し、受注高の頭打ち傾向が見られました。国際事業におきましては、グローバルな市場拡大が継続する中、重点地域として注力した中国・韓国・東南アジア地域で引き続き堅調な伸びを実現するとともに、欧米においても事業伸長を図ることができました。この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は711億5千8百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、営業利益は原価率の上昇により48億7千万円（前年同期比3.6%増）となりました。

ライフオートメーション事業

ライフライン領域を担う株式会社金門製作所は、素材価格の高騰や競合各社との価格競争の進行など、引き続き厳しい環境下でありました。また、ライフアシスト領域におきましては、介護保険制度の変更など厳しい環境下でありましたが、体質強化により利益改善を図ってまいりました。この結果、ライフオートメーション事業の売上高は272億4百万円となり、営業損失は3億4千7百万円となりました。

その他の事業

検査・測定機器の輸入・仕入販売等におきましては、売上高は62億4千1百万円となり、営業利益は7千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は前第3四半期末と比較しまして、39億5千3百万円増加し、2,152億4千万円となりました。また、純資産は65億5千4百万円増加し、純資産比率は54.4%となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

従来、海外連結子会社の収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結財務諸表における海外連結子会社の重要性が高まる傾向にあることから、当連結会計年度より円貨への換算を期中平均相場に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. (要約)四半期連結財務諸表
 (1) (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		増減		(参考)前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産	139,569	66.1	153,289	71.2	13,719	9.8	159,720	69.2
現金及び預金	20,956		23,411		2,455	11.7	24,075	
受取手形及び売掛金	67,726		72,863		5,136	7.6	89,183	
たな卸資産	33,170		31,602		1,567	4.7	24,702	
繰延税金資産	3,530		3,090		439	12.5	5,716	
その他	14,671		22,636		7,965	54.3	16,398	
貸倒引当金	485		315		170	-	356	
固定資産	71,716	33.9	61,950	28.8	9,765	13.6	70,958	30.8
有形固定資産	(32,057)	(15.2)	(29,256)	(13.6)	(2,800)	8.7	(30,677)	(13.3)
無形固定資産	(6,255)	(3.0)	(5,028)	(2.3)	(1,226)	19.6	(6,174)	(2.7)
投資その他の資産	(33,403)	(15.8)	(27,665)	(12.9)	(5,738)	17.2	(34,106)	(14.8)
投資有価証券	22,747		19,583		3,164	13.9	24,368	
繰延税金資産	1,162		249		912	78.5	244	
その他	10,032		8,432		1,600	15.9	9,976	
貸倒引当金	539		600		60	-	482	
資 産 合 計	211,286	100.0	215,240	100.0	3,953	1.9	230,679	100.0
流動負債	75,162	35.6	76,091	35.3	929	1.2	86,967	37.7
支払手形及び買掛金	37,269		38,877		1,608	4.3	42,200	
短期借入金	14,529		14,466		63	0.4	14,017	
賞与引当金	3,734		4,109		375	10.0	8,754	
その他	19,629		18,639		990	5.0	21,995	
固定負債	25,659	12.1	22,129	10.3	3,530	13.8	24,744	10.7
長期借入金	7,010		5,092		1,917	27.4	6,152	
退職給付引当金	16,220		14,476		1,744	10.8	15,874	
役員退職慰労引当金	163		178		15	9.5	173	
その他	2,265		2,381		116	5.1	2,544	
負 債 合 計	100,821	47.7	98,221	45.6	2,600	2.6	111,712	48.4
株 主 資 本	102,745	48.6	109,917	51.1	7,172	7.0	110,185	47.8
資本金	10,522	5.0	10,522	4.9	-	-	10,522	4.6
資本剰余金	12,647	6.0	12,647	5.9	0	0.0	12,647	5.5
利益剰余金	79,594	37.6	86,759	40.3	7,164	9.0	87,025	37.7
自己株式	19	0.0	11	0.0	7	-	10	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,693	3.2	5,807	2.7	886	13.2	7,694	3.3
其他有価証券評価差額金	6,561	3.1	5,601	2.6	960	14.6	7,477	3.2
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	0	-	1	0.0
為替換算調整勘定	131	0.1	205	0.1	73	55.8	218	0.1
少 数 株 主 持 分	1,025	0.5	1,293	0.6	268	26.2	1,086	0.5
純 資 産 合 計	110,464	52.3	117,018	54.4	6,554	5.9	118,966	51.6
負 債 純 資 産 合 計	211,286	100.0	215,240	100.0	3,953	1.9	230,679	100.0

(注) 当第3四半期並びに前第3四半期の各数値は監査法人による監査を受けておりません。

(2) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		当第3四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		増減		(参考)前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	152,142	100.0	166,691	100.0	14,549	9.6	234,572	100.0
売 上 原 価	96,997	63.8	107,473	64.5	10,475	10.8	149,792	63.9
売 上 総 利 益	55,144	36.2	59,218	35.5	4,073	7.4	84,779	36.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,383	32.4	50,776	30.4	1,393	2.8	67,466	28.7
営 業 利 益	5,760	3.8	8,441	5.1	2,680	46.5	17,313	7.4
営 業 外 収 益	829	0.6	801	0.4	27	3.4	1,109	0.4
営 業 外 費 用	393	0.3	521	0.3	127	32.3	565	0.2
経 常 利 益	6,195	4.1	8,721	5.2	2,525	40.8	17,857	7.6
特 別 利 益	117	0.1	3,096	1.9	2,978	-	629	0.3
特 別 損 失	248	0.2	3,174	1.9	2,926	-	631	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,065	4.0	8,643	5.2	2,578	42.5	17,855	7.6
法人税、住民税及び事業税	588	0.4	851	0.5	262	44.6	5,970	2.6
法人税等調整額	2,104	1.4	3,763	2.3	1,658	78.8	1,027	0.4
少数株主利益	157	0.1	249	0.1	92	58.6	211	0.1
四半期(当期)純利益	3,214	2.1	3,779	2.3	564	17.6	10,646	4.5

(注) 当第3四半期並びに前第3四半期の各数値は監査法人による監査を受けておりません。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期(平成19年3月期第3四半期)

	ビルディング オートメー ション事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフ オートメー ション事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	52,525	65,287	27,559	8,014	153,387	1,245	152,142
営業費用	51,284	60,584	27,991	7,762	147,623	1,241	146,381
営業利益	1,240	4,703	431	252	5,764	3	5,760

当第3四半期(平成20年3月期第3四半期)

	ビルディング オートメー ション事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフ オートメー ション事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	63,521	71,158	27,204	6,241	168,126	1,434	166,691
営業費用	59,697	66,287	27,552	6,163	159,701	1,451	158,250
営業利益	3,824	4,870	347	77	8,424	16	8,441

(注) 当社グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他の事業」に区分しております。

5. 受注の状況

当第3四半期(平成20年3月期第3四半期)

	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	83,871	110.0	55,283	104.4
アドバンスオートメーション事業	76,563	103.6	33,569	96.1
ライフオートメーション事業	27,784	99.1	1,667	125.5
その他の事業	6,289	74.7	1,154	87.8
計	194,509	104.2	91,674	101.3
消去	(1,423)	-	(569)	-
連結	193,086	104.4	91,104	101.5

(参考) 四半期毎の業績の推移

平成 20 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成 19 年 4 月 至 平成 19 年 6 月	自 平成 19 年 7 月 至 平成 19 年 9 月	自 平成 19 年 10 月 至 平成 19 年 12 月	自 平成 年 月 至 平成 年 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	45,612	69,065	52,013	
売上総利益	16,270	24,511	18,436	
営業利益	419	7,619	1,241	
経常利益	118	7,529	1,310	
税金等調整前当期純利益	2,666	4,769	1,208	
当期純利益	1,294	2,012	472	
1 株当たり当期純利益	17.60 円	27.36 円	6.42 円	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-	-	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	220,703	219,490	215,240	
純資産	118,181	119,607	117,018	
1 株当たり純資産	1,590.77 円	1,608.60 円	1,573.00 円	

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

平成 19 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成 18 年 4 月 至 平成 18 年 6 月	自 平成 18 年 7 月 至 平成 18 年 9 月	自 平成 18 年 10 月 至 平成 18 年 12 月	自 平成 19 年 1 月 至 平成 19 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	43,992	60,280	47,868	82,430
売上総利益	15,768	21,828	17,547	29,635
営業利益	22	5,335	402	11,553
経常利益	250	5,387	557	11,661
税金等調整前当期純利益	190	5,375	498	11,790
当期純利益	169	3,468	84	7,431
1 株当たり当期純利益	2.31 円	47.15 円	1.14 円	101.01 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	206,490	207,021	211,286	230,679
純資産	108,493	111,511	110,464	118,966
1 株当たり純資産	1,474.73 円	1,506.34 円	1,487.59 円	1,602.33 円

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。